

施策No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	
1-4	施策名	地域福祉の推進	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
市民	①桜川市人口	人	見込値	37,653	37,269	36,885	36,500	35,897	
			実績値	37,653	36,794				
			見込値						
			実績値						
施策の意図	成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域で互いに支えあう意識が高まり、積極的に福祉活動に参加している。	①地域福祉活動を行っている市民の割合	%	目標値	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0	
			実績値	20.2	18.7				
	②高齢者見守りネットワーク事業所登録件数	件	目標値	117.0	117.0	118.0	118.0	120.0	
			実績値	117.0	119.0				
	③社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数	人	目標値	580.0	580.0	580.0	580.0	580.0	
			実績値	568.0	597.0				
				目標値					
				実績値					
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の考え方	○地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践することによって、①アンケートによる「地域福祉活動を行っている市民の割合」、②「高齢者見守りネットワーク事業所登録件数」、③「社会福祉協議会にボランティア登録している人数」を指標とした。								
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①地域福祉活動を行っている市民の割合は、市民アンケート「継続的に行う」、「たまに行っている」より求める。②高齢者見守りネットワーク事業所登録件数は、高齢福祉課で管理する高齢者見守りネットワーク事業所登録数より求める。③社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数は、社会福祉協議会にボランティア保険に加入するために登録をしている人の数より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	○地域福祉活動を行っている市民の割合(「継続して行っている」「たまに行っている」)は、令和4年度20.2%であり、令和5年度については18.7%と減少している。「あまり行っていない」「行ったことはない」と回答した市民の割合は、令和4年度75.6%、令和5年度は78.1%と増加している。 ○高齢者見守りネットワーク事業所登録件数は、令和4年度117件、令和5年度119件と増加している。 ○社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数は、令和4年度は568人、令和5年度は597人と増加している。 ○高齢者見守りネットワーク事業の登録件数、社会福祉協議会ボランティア登録数はともに増加傾向にあるため成果向上と判断した。		
2) 成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	○地域福祉活動を行っている市民の割合は、令和5年度は目標値28.5%に対して実績値18.7%と下回った。 ○高齢者見守りネットワーク事業は、市内の事業所とほぼ協定を結んでおり、今後も新たな事業所に協力を求めていく方向である。 ○社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数は、令和5年度は目標値580人に対して実績値597人と上回った。 ○高齢者見守りネットワーク事業の事業所登録件数、社会福祉協議会ボランティア登録数は前年比については向上したが、活動・ボランティアなどを行っている方の高齢化等により地域福祉活動を行っている市民の割合が目標値を下回ったと考えられる。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。 民生委員児童委員協議会助成事業においては、地域社会の福祉増進を目的とした活動の中で、高齢者に関すること、障がい者に関すること、子どもに関すること、生活困窮者等に関することなどの相談及び支援を行った。岩瀬地区44名・大和地区16名・真壁地区40名計100名による訪問活動、見守り活動をしている。 避難行動支援者台帳について、民生委員の協力のもと新規対象者の登録や更新を行い、災害時に備えている。	民生委員児童委員協議会においては、令和5年度からの感染症法上の5類引下げに伴い、県の研修への参加や単位民児協での全体研修などを積極的に開催した。 委員に対し事務局としても支援サポートを行い、活動しやすい環境づくりをする必要がある。さらに、市民に対しても民生委員活動について周知をおこない、地域福祉ボランティアについての理解を促進し、ボランティアに対する意識を醸成する一助となる活動を行う。 避難行動支援者台帳とあわせ、個別避難行動計画について、民生委員等関係機関への協力の依頼、対象者の更新等、個別の避難計画の素案作成などの準備検討が必要と思われる。